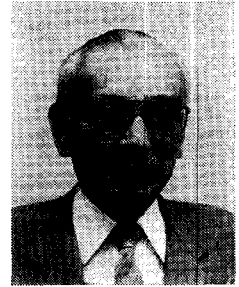


資源小国の幸い

財団法人生産性本部 理事長 宮井 仁之助



躍進いちじるしい NICS 諸国

過去三、四十年間における世界の発展途上国の経済パフォーマンスを比較してみると、地域的にはアジアの躍進が目立っている。各種の統計、指標がアジア地域の、中南米、アフリカ諸国に対する優位性を物語っている。そのアジアの途上国の中でもニックス (NICS, 新興工業国) と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国が、きわ立った成長をとげたことも周知の事実である。

ここで1つの奇妙なことに気がつく。それはこの4カ国に共通した特徴として、天然資源に乏しいということである。この点では戦後驚異的な経済発展をとげた日本も同様である。

天然資源の賦与の少ないことは、一国経済の発展にとってマイナス要因でこそあれ、それが直接には経済の発展と成長の原動力になるものではない。とすれば、天然資源の乏しさにもかかわらずこれらの国が他国より優れた経済発展を達成したことに何か共通の要因があったのであろうか。もしありとすれば、それは何であらうか。このことは APO (アジア生産性機構) の25周年記念大会 (1986年11月、クアラルンプールで開催) で提起された問題の1つであった。

この APO の大会では、アジア諸国 (非加盟の中国をも加えて) の過去の経済パフォーマンスを比較検討し、それにもとづいて4グループに分類できることが報告された。日本を一応別格としてそのグルーピングは次のようなものであった。

(1) Resource-Poor NICS (資源の乏しいニックス諸国) ——すなわち韓国、台湾、香港、シ

ンガポール

(2) Resource-Rich Asean Four (資源に恵まれたアセアン4カ国) ——フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア

(3) 農業中心の南アジア諸国——スリランカ、パキスタン、バングラディッシュ、ネパール等

(4) Two Giants (2人の巨人) ——中国と印度

そこで問題とされたのは、第1グループの資源小国であるNICSが、資源に恵まれたアセアン4カ国よりなぜ優れた成績を挙げたのであろうか、という点であった。

資源小国の成功の要因

席上いろいろな見解が表明され、またそれについて議論が交わされたが、興味ある意見の1つは、これら4カ国および日本に共通していることは儒教を基盤とした社会である、というものであった。この意見についての討議の中でも指摘されたことであるが、これは従来の定説に反するものではないかとの疑問が提起される。今までの考え方によれば、マックス・ウェーバーによってかつて解明されたごとく、近代資本主義の勃興と発展の思想的基盤としてプロテスタントの教理がかかり深く存在する、しかし個人中心よりは祖先崇拜、家族中心主義、長幼序列尊重の儒教的社会は近代産業の発展には阻害要因である、とみるものであった。しかしクアラルンプール大会では、儒教を基礎とした社会のもつ勤労観、規律の重視等は、近代産業社会の精神的インフラストラクチャー構成

に積極的貢献をするものではないか、との示唆がなされた。

たしかに儒教を基盤とする文化的、社会的遺産と、近代産業との関係については今後十分な検討が加えられるべき余地があるように思われる。

しかしながら天然資源の乏しいこと自体が、まことに逆説的ながら日本をはじめ NICS 各国の経済発展に深いかかわりがあることと思わざるを得ない。日本にしても NICS 諸国にしても自国の資源の乏しさのゆえに自国閉鎖症におち入らず常に世界のマーケットを意識して国際競争力を培ったことが成功の原因であったのではなからうか。

この対外指向性 (Outward Lookingness)こそスイスに本拠をおく WEF (ワールド・エコノミック・フォーラム) が毎年発表する世界各国の競争力の比較で高い評価比重を与えている要素にはかならない。ちなみに WEF が注目する他の競争力要因には人的資源、天然資源等とともに経済のダイナミズム、産業の効率性、革新的未来指向等が挙げられているが、この後者の要因群も天然資源の乏しさと関係なしとしないものである。

ある資源大国の論理

その後、まったく逆の観点からこの同じ問題を考える機会も与えられた。アジアの2大巨人である中国および印度を昨年何回か訪問することができたからである。

印度の場合を例としてみよう。偉大な潜在力をもつ国であり、その独自の政策のゆえに、今日累積債務をもたぬ稀有の途上国である。しかしそのもてる資源の豊かさと国内市場の大きさのゆえに国際市場を第一義的に考える必要のない国でもある。印度はたしかに一昔前と較べると目をみはる進歩をとげている。社会全体の整備・階層差の圧縮、一般的富の蓄積など。しかしそのことは8億近い人口をもつ自国マーケットの急速な拡大を意

味し、生産力の増加がそれに追いつくことができない場合もしばしば眼にした。(市場への新規参入が政府によって規制されていることもその理由の1つであろう) 作ったものは国内市場で吸収されつくすのである。多少の品質の差などは問題にせずとも企業活動は成立する。石油を含めた豊かな天然資源、拡大を続ける巨大な国内市場の存在が国際市場への考慮、品質をも含めた国際競争力を云々するよりも、一国経済の重点、プライオリティーをそれとは別のところにおかざるを得ない状況にあると考えることができる。日本や先進諸国の尺度で印度の経済を測って議論することは間違いであることを思い知らされたものである。

経済発展の鍵は人的資源の活性化

しかし印度のような「巨人」は別として、国際経済の枠の中で生きてゆかねばならぬ国々、ことに天然資源の乏しい国々にとって、その経済の発展をはかる途は、そのもてる唯一の資源、すなわち人的資源を活性化することでしかない。その途を今日まで日本やアジア NICS が歩み、今までの成功をかちとったといえることができる。これらの国々にとっては、天然資源の少ないことが、その発展の間接的な要因になったという意味において **Blessing in Disguise** (変装した祝福) となったと言えるのではなからうか。

わが国の生産性運動が、その発足の当初より、単なる物的な技術概念としての生産性にとどめることをせず、人間中心的な性格を帯びたことも故なしとしない。私たちは生産性運動を、労使の信頼と協力を基礎にして展開する企業の絶えざる自己革新運動と考えている。日本経済が今日直面している大きな転換期を乗り切り将来の発展を図るには人的資源の一層の活性化により企業の内的活力を生みださねばならない。天然資源と異なり幸い人的資源の活性化のプロセスには限りがない。